

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月12日

上場会社名 株式会社丸和運輸機関 上場取引所 東
 コード番号 9090 URL http://www.momotaro.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,033	5.0	2,924	5.6	3,064	10.1	1,779	12.6
26年3月期	51,455	6.6	2,768	△16.7	2,781	△14.1	1,579	△14.7
(注) 包括利益	27年3月期 1,900百万円 (18.4%)		26年3月期 1,605百万円 (△16.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	238.25	236.62	15.1	9.3	5.4
26年3月期	252.34	—	17.8	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,476	13,954	40.5	1,746.26
26年3月期	31,555	9,421	29.9	1,504.79

(参考) 自己資本 27年3月期 13,954百万円 26年3月期 9,421百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,827	3	△725	9,286
26年3月期	2,936	1,156	△2,702	6,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	313	19.8	3.3
27年3月期	—	65.00	—	32.50	—	502	27.3	4.0
28年3月期(予想)	—	63.50	—	63.50	127.00	—	50.2	—

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 27年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき10円、期末配当につき5円)が含まれております。また、28年3月期(予想)の年間配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき25円)が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,684	4.8	1,289	19.4	1,287	7.9	893	73.0	111.81
通期	57,000	5.5	3,230	10.4	3,230	5.4	2,020	13.6	252.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,990,820株	26年3月期	6,261,320株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,468,052株	26年3月期	6,261,320株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,190	6.1	1,441	△5.8	2,438	27.1	1,551	26.0
26年3月期	30,328	4.3	1,530	△19.2	1,919	3.8	1,231	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	207.77	206.35
26年3月期	196.75	—

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,393		11,062		45.3	1,384.42		
26年3月期	20,870		6,847		32.8	1,093.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,062百万円 26年3月期 6,847百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,990	—	550	—	416	—	52.07	
通期	35,215	9.4	1,970	△19.2	1,391	△10.3	174.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年6月5日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業の業績や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方、消費増税による個人消費低迷の長期化や円安による輸入原材料費の高騰など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界においても、消費増税に伴う反動減が長引いたことによる消費関連貨物の低迷に加え、車両や人材不足を背景とした物流コストの上昇など、厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な営業開発を推進してまいりました。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高540億33百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益29億24百万円(同5.6%増)、経常利益30億64百万円(同10.1%増)、当期純利益17億79百万円(同12.6%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

物流事業におきましては、新たな食品スーパーマーケットにおける物流センターが稼働するなど、3PL事業の更なる基盤拡大に加え、ネットスーパーの配送業務を中心とした新規事業の獲得などが業績に順次寄与しました。利益面では、新規物流センター稼働にかかる初期投資に加え、人材や車両不足に伴い売上原価が上昇したものの、第3四半期以降、燃料調達価格が下落傾向になったことや運賃及び料金の適正化、構内作業の効率化に向けた取り組みに一定の成果を得られたことにより、売上高は529億44百万円(前年同期比4.3%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、26億51百万円(同0.9%増)の増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、受託した大型案件が業績に寄与した結果、売上高では10億89百万円(前年同期比62.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億71百万円(同91.8%増)の増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、引き続きアジアや欧州など海外景気の減速懸念が払拭されないものの、国内経済において、政府の景気対策による日本企業の収益率の改善、株価の上昇、春闘における賃上げなど、明るい兆しが見えてまいりました。物流業界におきましては、原油価格の下落により燃料調達単価に係る懸念がなくなったものの、ドライバー不足における抜本的対策など大きな課題が残されております。

このような状況のもと、当社グループは、物流事業の更なる事業基盤強化に向けて、引き続き食品スーパーマーケットの3PL業務をターゲットとした営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善によるコスト削減と物流品質の向上を推進してまいります。

また、人材や車両不足に対応すべく、パートナー企業との「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を構築し、お客様に対して「安全・安心」、安定した輸配送サービスの提供を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期連結業績を、売上高570億円(前期比5.5%増)、営業利益32億30百万円(同10.4%増)、経常利益32億30百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億20百万円(同13.6%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が31億5百万円、受取手形及び売掛金が2億60百万円増加したこと等により、34億68百万円増加し164億41百万円となりました。

固定資産は、保険積立金が3億87百万円、繰延税金資産が1億53百万円減少したこと等により、5億46百万円減少し180億35百万円となりました。

(負債)

流動負債は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が4億97百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少しましたが、一方で、短期借入金が10億円、未払消費税等が8億24百万円増加したこと等により、11億25百万円増加し118億99百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が19億44百万円、社債が3億5百万円、退職給付に係る負債が2億23百万円減少したこと等により、27億36百万円減少し86億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、新株の発行により資本金15億25百万円及び資本剰余金15億25百万円が増加し、また利益剰余金が13億60百万円増加したこと等により、45億32百万円増加し139億54百万円となり、自己資本比率は40.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は92億86百万円と前年同期と比べ31億5百万円(50.3%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前当期純利益30億64百万円、減価償却費12億5百万円、未払消費税等の増額8億25百万円の資金の増加と、法人税等の支払額12億74百万円の資金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは38億27百万円の増加(前年同期は29億36百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として保険積立金の解約による収入5億48百万円の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5億37百万円の資金の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の増加(前年同期は11億56百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として株式の発行による収入29億90百万円の資金の増加と、株式の発行による手取金にて充当した長期借入金の返済による支出32億41百万円及び社債の償還による支出9億1百万円の資金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億25百万円の減少(前年同期は△27億2百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	20.8	26.5	29.9	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	453.5	439.6	364.2	273.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	11.9	14.7	30.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当を含め1株当たり32.5円(普通配当27.5円、記念配当5円)とする予定であります。中間配当につきましては、1株当たり65円(普通配当55円、記念配当10円)を実施しております。なお、当社株式は平成26年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合での株式分割を行っております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日取締役会決議	242,492	65.00
平成27年6月26日定時株主総会決議	259,701	32.50

(注)期末配当の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

また、次期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当を含む年間配当127.0円、配当性向50.2%の予定であります。その内訳といたしましては、中間配当63.5円(普通配当38.5円、記念配当25円)、期末配当63.5円(普通配当38.5円、記念配当25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来においての発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の20.2%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象等による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成27年3月31日現在の有利子負債は104億82百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人の増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 配当について

当社グループにおける過去5期間の配当額及び配当性向は下表のとおりであります。第38期は特別配当300円、第39期は特別配当350円を実施したことにより、1株当たり配当額及び配当性向が他の決算期よりも高い水準となっておりますが、今後は、安定的かつ継続的な配当を行う方針に基づいて実施していく予定であります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり配当額	385.00円	435.00円	100.00円	100.00円	65.00円
配当性向	76.2%	80.2%	16.4%	19.8%	27.3%

(注1) 第38期以前は連結財務諸表を作成しておりませんので、第38期の配当性向は、当社単体の数値を記載しております。

(注2) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の1株当たり配当額及び配当性向につきましては、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社(内1社は休眠会社)の計12社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス(3PL)業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス(3PL)

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス(3PL)を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法(商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品)や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス(返品物流)などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的にを行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送(ネットスーパー事業等)、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)ジャパングイックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

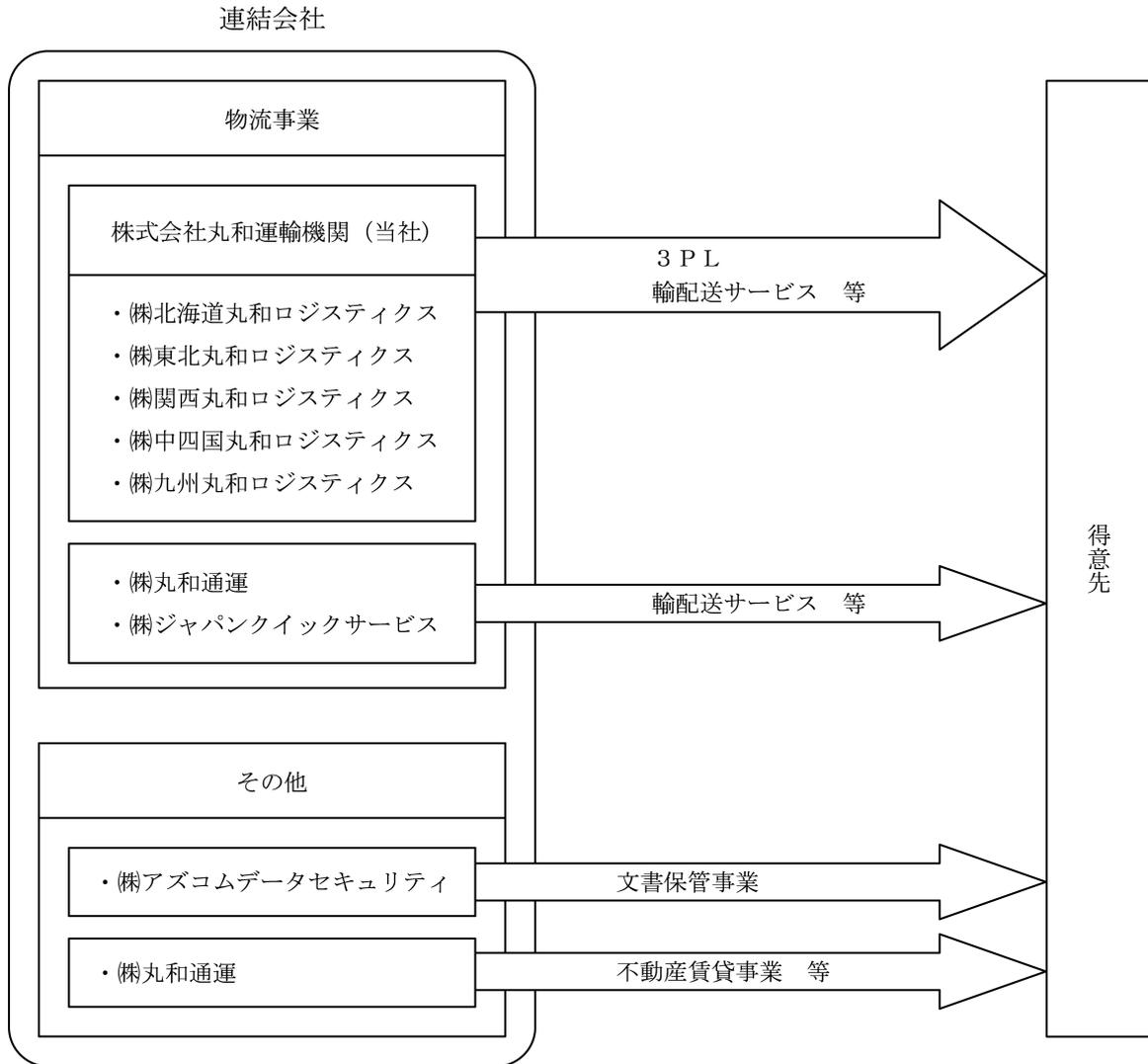
関係する会社は、(株)アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、(株)丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させ、更なるシェアの拡大に取り組みます。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、グループシナジーを引き出すため、管理、営業、現業でのグループ間の連携を図ります。情報インフラの整備、臨時員やパートナー企業への教育を含めた研修制度の拡充など様々な施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人財」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を発足し、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組んでまいります。

一方、新規顧客開拓につきましては、低温食品物流を戦略の基盤とし、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「7PL(セブンパフォーマンスロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)」の提供による営業を強化してまいります。食品スーパーマーケットの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かせる分野でもあり、この分野に成長性著しいネットスーパーの個配ビジネスを融合させることにより、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供することが可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得も今後順調に推移していくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等の懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となってきました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び車両不足等の問題を解決すべく、プロジェクトを新たに発足すると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、顧客に密着した集中営業活動を展開いたします。これにより、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールを行うこと、業務効率の改善を実施することで収益の拡大に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を発足し、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組んでまいります。

③ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、内部管理体制やリスク管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

④ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

⑤ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、毎期待期的な採用人数を確保するとともに、優秀な人材が確保できるよう取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を行っており、国際的な活動がないこと、また、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	9,723,690
受取手形及び売掛金	5,656,719	5,917,324
貯蔵品	28,537	31,400
繰延税金資産	273,372	287,059
その他	400,333	488,959
貸倒引当金	△3,413	△7,009
流動資産合計	12,973,381	16,441,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,066,007	14,194,434
減価償却累計額	△7,416,092	△7,815,076
建物及び構築物(純額)	6,649,914	6,379,358
機械装置及び運搬具	3,915,950	3,724,411
減価償却累計額	△3,784,335	△3,633,114
機械装置及び運搬具(純額)	131,615	91,297
土地	5,900,270	5,896,226
リース資産	2,921,529	2,835,327
減価償却累計額	△1,303,385	△1,281,148
リース資産(純額)	1,618,144	1,554,179
建設仮勘定	515,207	838,935
その他	746,204	697,576
減価償却累計額	△624,682	△574,331
その他(純額)	121,521	123,244
有形固定資産合計	14,936,673	14,883,242
無形固定資産		
リース資産	467,151	383,305
その他	343,877	348,148
無形固定資産合計	811,028	731,453
投資その他の資産		
投資有価証券	961,916	1,131,303
長期貸付金	209,402	162,811
退職給付に係る資産	103,812	97,929
繰延税金資産	345,772	191,946
その他	1,244,101	864,129
貸倒引当金	△30,748	△27,785
投資その他の資産合計	2,834,258	2,420,334
固定資産合計	18,581,960	18,035,030
資産合計	31,555,342	34,476,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	4,042,947
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,468,789
リース債務	692,933	660,744
未払法人税等	540,090	586,233
賞与引当金	433,101	511,287
訴訟損失引当金	11,043	5,600
その他	2,149,885	2,623,784
流動負債合計	10,774,042	11,899,386
固定負債		
社債	305,000	—
長期借入金	6,833,943	4,889,053
リース債務	1,594,347	1,464,288
繰延税金負債	507,447	468,317
退職給付に係る負債	938,413	714,484
資産除去債務	197,276	201,663
その他	982,877	885,236
固定負債合計	11,359,305	8,623,044
負債合計	22,133,348	20,522,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,633,715
資本剰余金	623,026	2,148,137
利益剰余金	7,733,490	9,093,972
株主資本合計	9,465,120	13,875,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	216,657
退職給付に係る調整累計額	△165,922	△138,456
その他の包括利益累計額合計	△43,127	78,201
純資産合計	9,421,993	13,954,025
負債純資産合計	31,555,342	34,476,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,455,097	54,033,916
売上原価	45,711,607	48,030,418
売上総利益	5,743,490	6,003,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361,978	350,207
給料手当	993,727	1,085,193
賞与引当金繰入額	55,759	75,596
退職給付費用	20,573	22,792
貸倒引当金繰入額	3,868	12,527
その他	1,538,776	1,532,190
販売費及び一般管理費合計	2,974,684	3,078,508
営業利益	2,768,806	2,924,989
営業外収益		
受取利息	4,705	4,158
受取配当金	21,852	28,138
負ののれん償却額	5,770	—
保険解約返戻金	—	143,252
その他	189,166	136,208
営業外収益合計	221,495	311,758
営業外費用		
支払利息	180,215	131,212
訴訟損失引当金繰入額	11,043	200
その他	17,166	41,154
営業外費用合計	208,425	172,566
経常利益	2,781,876	3,064,181
特別損失		
減損損失	5,102	—
特別損失合計	5,102	—
税金等調整前当期純利益	2,776,774	3,064,181
法人税、住民税及び事業税	1,235,298	1,320,305
法人税等調整額	△38,500	△35,374
法人税等合計	1,196,797	1,284,930
少数株主損益調整前当期純利益	1,579,976	1,779,251
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,579,976	1,779,251

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,579,976	1,779,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,811	93,862
退職給付に係る調整額	—	27,466
その他の包括利益合計	25,811	121,329
包括利益	1,605,787	1,900,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,787	1,900,580
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,604	623,026	6,466,580	8,198,210
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,604	623,026	6,466,580	8,198,210
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当			△313,066	△313,066
当期純利益			1,579,976	1,579,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,266,910	1,266,910
当期末残高	1,108,604	623,026	7,733,490	9,465,120

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,983	—	96,983	8,295,193
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,983	—	96,983	8,295,193
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△313,066
当期純利益				1,579,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,811	△165,922	△140,110	△140,110
当期変動額合計	25,811	△165,922	△140,110	1,126,799
当期末残高	122,794	△165,922	△43,127	9,421,993

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,604	623,026	7,733,490	9,465,120
会計方針の変更による累積的影響額			136,789	136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,604	623,026	7,870,279	9,601,909
当期変動額				
新株の発行	1,503,741	1,503,741		3,007,483
新株の発行(新株予約権の行使)	21,369	21,369		42,739
剰余金の配当			△555,558	△555,558
当期純利益			1,779,251	1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,525,111	1,525,111	1,223,692	4,273,914
当期末残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,794	△165,922	△43,127	9,421,993
会計方針の変更による累積的影響額				136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,794	△165,922	△43,127	9,558,782
当期変動額				
新株の発行				3,007,483
新株の発行(新株予約権の行使)				42,739
剰余金の配当				△555,558
当期純利益				1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,862	27,466	121,329	121,329
当期変動額合計	93,862	27,466	121,329	4,395,243
当期末残高	216,657	△138,456	78,201	13,954,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,774	3,064,181
減価償却費	1,157,059	1,205,605
負ののれん償却額	△5,770	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,808	634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,977	78,186
その他引当金の増減額 (△は減少)	△17,756	△5,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,998	4,061
受取利息及び受取配当金	△26,558	△32,296
支払利息	180,215	131,212
保険解約返戻金	—	△143,252
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△39,966	△3,896
減損損失	5,102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	293,758	△252,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,655	61,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,166	825,465
その他	△116,897	263,711
小計	4,592,617	5,196,986
利息及び配当金の受取額	23,679	30,734
利息の支払額	△199,850	△125,957
法人税等の支払額	△1,479,899	△1,274,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936,547	3,827,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543,605	△24,000
定期預金の払戻による収入	2,454,159	24,000
有形固定資産の取得による支出	△517,298	△537,166
有形固定資産の売却による収入	50,036	26,628
無形固定資産の取得による支出	△9,487	△24,564
投資有価証券の取得による支出	△129,953	△39,425
貸付けによる支出	△97,547	△7,000
貸付金の回収による収入	52,623	56,030
保険積立金の解約による収入	—	548,222
その他	△102,388	△19,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,538	3,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,630,646	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△672,252	△746,639
未払金の返済による支出	△210,113	△113,693
長期借入れによる収入	3,250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△3,721,394	△3,241,895
社債の償還による支出	△405,000	△901,047
配当金の支払額	△313,066	△555,038
株式の発行による収入	—	2,990,482
ストックオプションの行使による収入	—	42,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,702,472	△725,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,390,613	3,105,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,789,748	6,180,362
現金及び現金同等物の期末残高	6,180,362	9,286,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)丸和通運

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)ジャパニックイックサービス

(株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。従って、振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,784,633	670,463	51,455,097	—	51,455,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,289	392,770	493,059	△493,059	—
計	50,884,922	1,063,234	51,948,157	△493,059	51,455,097
セグメント利益	2,627,225	141,608	2,768,833	△27	2,768,806
その他の項目					
減価償却費	1,030,830	126,671	1,157,502	△442	1,157,059

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,944,827	1,089,089	54,033,916	—	54,033,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,656	373,487	485,143	△485,143	—
計	53,056,483	1,462,576	54,519,060	△485,143	54,033,916
セグメント利益	2,651,136	271,585	2,922,722	2,266	2,924,989
その他の項目					
減価償却費	1,076,796	129,514	1,206,311	△706	1,205,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.79 円	1,746.26 円
1株当たり当期純利益金額	252.34 円	238.25 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	236.62 円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17.12円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.37円及び0.36円増加しております。
5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,579,976	1,779,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,579,976	1,779,251
普通株式の期中平均株式数(株)	6,261,320	7,468,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	51,470
(うち新株予約権(株))	—	(51,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年11月17日決議による新株予約権(新株予約権の数46,400個) 平成25年3月27日決議による新株予約権(新株予約権の数16,500個)	—

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,421,993	13,954,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,421,993	13,954,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,261,320	7,990,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。